

記者会見
28.2.23
資料 1

平成28年度（2016年度）当初予算案の概要
 未来へつなぐまちづくりを前進させるための予算

I	市政に臨む基本の方針と主要な施策	1
II	各会計の予算規模	2
III	一般会計	3
IV	企業会計及び特別会計	7
V	平成28年度の主な事業	8

I 市政に臨む基本的方針と主要な施策

少子高齢化と人口減少を背景として、地方創生という大きな課題を抱える中、5年先、10年先の近未来を確かなものとするため、選択と集中を基本姿勢として、必要な部分には積極的な投資を行い、これまで多くの先人と共に育んできた「秦野らしさ」に磨きをかけ、質の高いまちづくりを目指していきます。

現在策定中の総合計画後期基本計画（平成28～32年度）に、リーディングプロジェクトとして位置付ける4つの施策を柱として、市政運営に取り組みます。

平成28年度は、計画の初年度として、着実なスタートを切ってまいります。

1 豊かな自然・良好な住環境づくりのための施策

本市の財産である恵み豊かな自然を守り、育てながら、「秦野らしさ」が息づく快適な都市空間を創出する取組みを推進します。

これまで取り組んできた鶴巻温泉駅南口周辺整備事業や秦野駅北口駅前広場の再整備事業などの大型事業を着実に進めます。

2 未来につなぐ出産・子育てのための施策

子どもたちの輝く未来を創造するため、本市の特色を生かし、社会全体で子育てや教育を支援する仕組みづくりに取り組みます。

子どもの通院に係る医療費助成の拡大、妊娠・出産から育児までの切れ目のない支援の拡充、「秦野ミライエ（定住化促進住宅）」の入居者募集などを行います。

3 安全・安心で人との絆を大切にすまちづくりのための施策

子どもから高齢者まで、誰もが住み慣れた地域で安全に安心して、人との絆を深めながら、生きがいを持って暮らせるよう、地域で共に支えあうまちづくりを推進します。

防災備蓄倉庫の整備完了や防犯カメラの設置促進、市民活動団体などとの提案型協働事業などに取り組みます。

4 にぎわいと交流を創出する地域経済活性化のための施策

新東名高速道路の供用開始など、本市発展の契機を生かし、新たな人の流れやまちなにぎわいを創出するため、地域資源を生かした活力ある地域づくりに取り組みます。

スマートインターチェンジへのアクセス道路等に必要な用地の取得などに取り組みます。

Ⅱ 各会計の予算規模

会 計 名	平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	比 較	
			増 減	増減率 (%)
①一般会計	497億7000万円	488億8000万円	8億9000万円	1.82
【企業会計】 ②水道事業会計	31億4800万円	32億7900万円	△1億3100万円	△4.00
【新設・企業会計】 ③公共下水道事業会計	73億3222万8000円	—	73億3222万8000円	皆増
④国民健康保険事業 特別会計	213億円	226億5600万円	△13億5600万円	△5.99
⑤介護保険事業 特別会計	110億9900万円	107億6700万円	3億3200万円	3.08
⑥後期高齢者医療事業 特別会計	19億6100万円	17億6700万円	1億9400万円	10.98
【廃止・特別会計】 下水道事業特別会計	—	74億1000万円	△74億1000万円	皆減
合 計	946億1022万8000円	947億5900万円	△1億4877万2000円	△0.16
企業会計合計 (②、③)	104億8022万8000円	32億7900万円	72億122万8000円	219.62
特別会計合計 (④～⑥)	343億6000万円	426億円	△82億4000万円	△19.34

Ⅲ 一般会計

1 予算規模

本市が「将来にわたり輝き続ける都市^{まち}」であるために、強い意志を持って、その礎を築いていきます。このようなことから、平成28年度予算を「未来へつなぐまちづくりを前進させるための予算」として編成しました。

一般会計の当初予算額は、総額で497億7000万円。平成27年度当初予算に比べて、8億9000万円の増額となりました。25年度から4年連続で過去最大規模を更新しています。

2 歳入

(1) 市税

市税全体では、27年度当初予算と同額の232億2,000万円となりました。

主な減額要因としては、個人市民税は年金所得者が増加する一方で、給与所得者の割合が減少傾向にあることから1億2,780万円の減、法人市民税は法人割の税率引下げによる影響から1億6,670万円の減を見込みました。

また、主な増額要因としては、固定資産税は新築家屋などの増加により2億2,650万円の増、軽自動車税は税率の引き上げの影響から約5,880万円の増を見込みました。

【市税の状況】

区 分	平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	増 減	増減率 (%)
個人市民税	91億4970万円	92億7750万円	△1億2780万円	△1.38
法人市民税	11億1320万円	12億7990万円	△1億6670万円	△13.02
固定資産税	99億4950万円	97億2300万円	2億2650万円	2.33
市たばこ税	10億1400万円	10億4200万円	△2800万円	△2.69
そ の 他	19億9360万円	18億9760万円	9600万円	5.06
合 計	232億2000万円	232億2000万円	0円	0.00

(注) 予算額は、現年課税分と滞納繰越分の合算額です。

【市税予算額の推移】

平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	平成25年度 当初予算額	平成24年度 当初予算額
232億2000万円	232億2000万円	233億2000万円	233億5000万円	231億1000万円

(2) 市税以外

税収不足を補填する普通交付税は21億円を見込み、普通交付税の代替財源である臨時財政対策債は、27年度当初予算と同額の18億6,000万円としました。

また、財政調整基金は、27年度当初予算に比べて35.4パーセント減の10億8,600万円を取り崩し、市債は、5.4パーセント減の38億7,730万円を発行する予定です。

【市税以外の状況】

区 分	平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	増 減	増減率(%)
普通交付税	21億円	18億円	3億円	16.67
臨時財政対策債	18億6000万円	18億6000万円	0円	0.00
財政調整基金取崩し額	10億8600万円	16億8000万円	△5億9400万円	△35.36
市債発行額 (臨時財政対策債を含む)	38億7730万円	40億9870万円	△2億2140万円	△5.40
各年度末財政調整基金 残高見込み	20億1909万円	30億9538万円	△10億7629万円	△34.77
各年度末市債残高見込み	344億2609万円	337億4172万円	6億8437万円	2.03

3 歳出

これまでプライマリーバランスの黒字化（市債発行額を、その年度の元金償還額以下に抑制することで市債残高を縮減）に取り組んできた効果により公債費が減となりますが、高齢化の進行に伴い、扶助費の増に加え、介護保険事業や後期高齢者医療事業特別会計に対する繰出金が増額となりました。

普通建設事業費は、鶴巻温泉駅南口周辺整備事業や秦野駅北口駅前広場の再整備など、本市の顔である駅周辺の大型事業が進行することから、27年度当初予算に比べ6.4パーセントの増となりました。27年度当初予算に比べて増額となる主な普通建設事業費は、次のとおりです。

- (1) 鶴巻温泉駅南口周辺整備事業費（+3億946万1,000円）
- (2) 秦野駅北口駅前広場の再整備（+3億2,980万円）
- (3) 秦野駅南部（今泉）土地区画整理事業費（+5億1,032万9,000円）

【款別経費比較表】

款	平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	増 減	増減率 (%)
1 議会費	3億4962万6000円	3億8142万円	△3179万4000円	△8.34
2 総務費	61億4123万5000円	42億3322万2000円	19億801万3000円	45.07
3 民生費	219億4619万1000円	219億7839万1000円	△3220万円	△0.15
4 衛生費	37億5798万8000円	41億8918万3000円	△4億3119万5000円	△10.29
5 農林費	4億7518万2000円	4億6433万2000円	1085万円	2.34
6 商工費	8億1683万8000円	7億9698万6000円	1985万2000円	2.49
7 土木費	73億6807万9000円	70億3309万5000円	3億3498万4000円	4.76
8 消防費	22億7947万円	24億7426万2000円	△1億9479万2000円	△7.87
9 教育費	30億8630万1000円	33億6726万2000円	△2億8096万1000円	△8.34
10 公債費	34億9909万円	37億1184万7000円	△2億1275万7000円	△5.73
11 予備費	5000万円	5000万円	0円	0.00
諸支出金		2億円	△2億円	皆減
合 計	497億7000万円	488億8000万円	8億9000万円	1.82

【性質別経費比較表】

区 分		平成 28 年度当初予算 (構成比)	平成 27 年度当初予算 (構成比)	増 減 (増減率)
義務的経費	人件費	96 億 7032 万 3000 円 (19.43%)	95 億 2002 万 1000 円 (19.48%)	1 億 5030 万 2000 円 (1.58%)
	扶助費	132 億 5311 万 4000 円 (26.63%)	131 億 479 万 3000 円 (26.81%)	1 億 4832 万 1000 円 (1.13%)
	公債費	34 億 9909 万円 (7.03%)	37 億 1184 万 7000 円 (7.59%)	△2 億 1275 万 7000 円 (△5.73%)
	計	264 億 2252 万 7000 円 (53.09%)	263 億 3666 万 1000 円 (53.88%)	8586 万 6000 円 (0.33%)
投資的 経費	普通建設 事業費	60 億 1678 万円 (12.09%)	56 億 5448 万 5000 円 (11.57%)	3 億 6229 万 5000 円 (6.41%)
その他の経費	物件費	65 億 4621 万 4000 円 (13.15%)	61 億 5205 万 6000 円 (12.59%)	3 億 9415 万 8000 円 (6.41%)
	維持補修費	3 億 1434 万 2000 円 (0.63%)	3 億 5463 万円 (0.72%)	△4028 万 8000 円 (△11.36%)
	補助費等	24 億 2176 万 2000 円 (4.87%)	24 億 5278 万 3000 円 (5.02%)	△3102 万 1000 円 (△1.26%)
	積立金	1 億 8358 万 9000 円 (0.37%)	4205 万 2000 円 (0.09%)	1 億 4153 万 7000 円 (336.58%)
	貸付金	2 億 9000 万円 (0.58%)	4 億 2000 万円 (0.86%)	△1 億 3000 万円 (△30.95%)
	繰出金	75 億 2478 万 6000 円 (15.12%)	74 億 1733 万 3000 円 (15.17%)	1 億 745 万 3000 円 (1.45%)
	予備費	5000 万円 (0.10%)	5000 万円 (0.10%)	0 円 (0.00%)
	計	173 億 3069 万 3000 円 (34.82%)	168 億 8885 万 4000 円 (34.55%)	4 億 4183 万 9000 円 (2.62%)
合計		497 億 7000 万円 (100.00%)	488 億 8000 万円 (100.00%)	8 億 9000 万円 (1.82%)

IV 企業会計及び特別会計

1 企業会計

(1) 水道事業会計

水道事業収益は、4月からの料金改定により、27年度当初予算に比べて9.87%の増額となりました。

一方、費用は、新たな上下水道局による事務・事業の合理化やサービスの向上に努めるとともに、県水受水費の軽減などにより、2.35%減額することができました。

(2) 公共下水道事業会計

平成28年度から「地方公営企業法」の全部を適用するため、下水道事業特別会計を廃止し、新たに公営企業会計予算として編成しました。

企業会計への移行により、新たに減価償却費などの費用を計上しましたが、前年度に引き続き、市民の安全・安心を確保できるよう、浸水対策並びに浄水管理センターの長寿命化及び耐震化を推進する予算としました。

2 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

保険税収入が減少する一方、国保加入者の高齢化の進展や医療の高度化などにより、1人当たりの医療費が年々増大しているため、財政運営は依然として厳しい状況にあります。

被保険者数の減少に伴い、保険給付費を減額したため、予算額は、27年度当初予算に比べて5.99%の減額となりました。

(2) 介護保険事業特別会計

要介護認定者数の増加に伴いサービス利用者数が増加することから、予算額は、27年度当初予算に比べて3.08%の増額となりました。

(3) 後期高齢者医療事業特別会計

被保険者数の増加及び保険料率の改定に伴い、後期高齢者医療広域連合納付金が増額したため、予算額は、27年度当初予算に比べて10.98%の増額となりました。

V 平成28年度の主な事業（★は新規事業）

1 豊かな自然・良好な住環境づくりのための施策

(1) 鶴巻温泉駅南口周辺整備事業

（都市整備課 事業費：6億1607万円）

平成29年度の完成に向け、県道立体横断施設の製作に着手するとともに、小田急電鉄株式会社が実施する駅施設（南口橋上改札口等）の整備工事の推進に努めます。

（単位：千円）

事業費	左の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
616,070	112,200	15,208	114,000	建物貸付収入 173	374,489

(2) 秦野駅北口駅前広場再整備事業

（都市政策課、道路整備課、くらし安全課 事業費：3億9090万円）

平成29年度に完成予定の大秦ショッピングセンターの建替えに対する補助にあわせて、駅前広場のペDESTリアンデッキの延伸工事やエスカレーターの新設工事を行います。また、30年度での自転車駐車場の建替えに向け、基本設計に着手します。

（単位：千円）

事業費	左の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
大秦SC建替え補助 23,900	11,950		900		11,050
ペデの延伸等 364,000	124,000		216,000		24,000
自転車駐車場 3,000	1,200				1,800
計 390,900	137,150		216,900		36,850

(3) 秦野駅南部（今泉）土地区画整理事業 ★

（都市整備課 事業費：5億1033万円）

平成28年3月に完了予定の組合施行地区に続き、28年度は、27年12月に事業認可を取得した市施行地区において、用地の先行取得などを行います。

（単位：千円）

事業費	左の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
510,329	251,070		203,900		55,359

(4) はだのクリーンセンターの熱エネルギーを活用した利便施設の建設

（クリーンセンター周辺整備担当 事業費：5億344万円）

平成28、29年度の2か年の継続事業として、はだのクリーンセンターの熱エネルギーを活用した利便施設を建設します。

（単位：千円）

事業費	左の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
503,437					503,437

(5) 市道433号線の急階段へのエスカレーター設置工事

（道路整備課 事業費：1億9100万円）

東海大学との連携事業として、平成28年度の完成を目指し、工事を進めます。

（単位：千円）

事業費	左の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
191,000			62,100	指定寄附金 122,000	6,900

(6) ノンステップバスの導入に対する支援 ★

（公共交通推進課 事業費：420万円）

乗合バスのバリアフリー化に向け、新たに、ノンステップバスの導入費用に対する補助を行います。

（単位：千円）

事業費	左の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,200					4,200

2 未来につなぐ出産・子育てのための施策

(1) 子どもの通院に係る医療費助成の拡大

(子育て支援課 事業費：4億969万円 (拡大分では+2500万円))

平成28年10月から、小学4年生までの助成対象を6年生までに拡大します。

(単位：千円)

事業費 (扶助費)	左の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
409,687		78,535			331,152

(2) 妊娠・出産包括支援事業の拡充

(健康づくり課 事業費：1542万円)

妊娠、出産から育児までの切れ目ない支援を行うため、平成27年度から配置した母子保健コーディネーターを1名増員するとともに、民間事業者が開設する産後ケア施設内に、子育て包括支援センターを1か所増設します。

また、民間事業者が提供する産後ケア施設でのデイサービスやショートステイなどのサービスの利用者に対し、新たな支援を行います。

(単位：千円)

事業費	左の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
15,412	6,277	2,857			6,278

(3) 全ての園児に対する給食の提供の開始

(保育こども園課 事業費：1億9715万円)

平成28年度中に、全ての公立認定こども園において、従来の幼稚園児に相当する1号支給認定の園児を含め、全ての園児に対し、給食の提供を開始します。

(単位：千円)

事業費	左の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
給食室の増築等 69,557					69,557
園児給食費 66,755				個人負担金等 29,627	37,128
給食調理委託料 60,836					60,836
計 197,148				29,627	167,521

(4) 「ミライエ秦野（定住化促進住宅）」の供用開始 ★

(建築住宅課 事業費：2億5028万円)

名称を「ミライエ秦野」とし、若年夫婦及び子育て夫婦向けの住宅として、入居者募集を本年秋頃に開始し、29年の供用開始を目指します。

(単位：千円)

事業費	左の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
250,273		20,414	168,300	住宅使用料 1,710	59,849

(5) 7か所目となる「ぼけっと21」を開設

(子育て支援課 事業費(7か所分)：3512万円)

子育て世代の育児不安の解消を図るため、「ミライエ秦野」内の子育て支援室に7か所目の「ぼけっと21」を開設し、子育てアドバイザーによる育児相談等を実施します。

(単位：千円)

事業費	左の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
35,115	9,276	9,276			16,563

(6) 「森林遊び場（仮称）」の第1期工事の実施及び「昔の生活学習館（仮称）」の建設 ★

(こども育成課 事業費：8329万円)

表丹沢野外活動センターにおいて、豊かな森林環境を活用した「森林遊び場（仮称）」の第1期工事や、子どもたちが囲炉裏を囲み、昔の生活を体験し、学習することができる「昔の生活学習館（仮称）」の建設を行います。

(単位：千円)

事業費	左の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
森林遊び場（仮称） 40,188	16,000	6,800		ふるさと基金 17,200	188
昔の生活学習館（仮称） 43,100	5,475	7,431		ふるさと基金 30,194	
計 83,288	21,475	14,231		47,394	188

(7) 県立秦野養護学校高等部の整備に向けた協力 ★

(教育総務課 事業費：－)

現在、市外にある「知的障害教育部門高等部」と「肢体不自由教育部門(小・中・高等部)」が、市内落合にある秦野養護学校本校の敷地内に整備される方針が県から示されたことを受け、通学にかかる負担を軽減できるよう、県に協力していきます。

(8) 幼稚園型一時預かり事業の導入 ★

(教育総務課 事業費：1460万円)

全ての公立幼稚園において、従来の預かり保育に代えて、在園児を対象に教育時間外も預かる「幼稚園型一時預かり事業」を導入します。

(単位：千円)

事業費	左の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
14,599	2,419	2,419		個人負担金 7,581	2,180

3 安全・安心で人との絆を大切にすまちづくりのための施策

(1) 消防署西分署の整備事業に着手 ★

(消防総務課 事業費：3470万円)

平成32年度の新東名高速道路の供用開始に伴い、事故等への対応力の強化が求められることから、救急隊の増隊や化学消防ポンプ自動車の配備等を視野に入れた整備事業に着手し、30年度の完成を目指します。28年度は、実施設計を委託します。

(単位：千円)

事業費	左の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
34,700			26,000		8,700

(2) 防犯カメラの設置促進

(くらし安全課、公園課 事業費：2783万円)

犯罪の抑止効果を持つ防犯カメラを13か所に26台設置します。(平成27年度末で150台設置済)

また、カルチャーパーク内には、平成28、29年度の2か年で計50台の防犯カメラを設置します。

(単位：千円)

事業費	左の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
市内13か所 2,824					2,824
カルチャーパーク 25,000					25,000
計 27,824					27,824

(3) 障害者の「地域生活支援拠点」整備促進事業に着手 ★

(障害福祉課、財産管理課 事業費：226万円)

障害者の地域生活を支え、地域とのふれあいの場となる「地域生活支援拠点」の整備に向けた検討を開始します。

(単位：千円)

事業費	左の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
地質調査委託 384					384
測量委託 1,876					1,876
計 2,260					2,260

(4) 防災備蓄倉庫の整備の完了

(防災課 事業費：3795万円)

これまで計画的に進めてきた広域避難場所や災害時孤立可能性地区における防災備蓄倉庫の整備が、平成28年度の整備をもって、全て完了します。

(単位：千円)

事業費	左の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
37,945	10,680		19,200		8,065

(5) 土砂災害警報システムの機能の強化

(防災課 事業費：335万円)

北地区に設置した土砂災害警報システムの近くに河川監視カメラを設置するとともに、防災行政無線と連動させることで、その機能を強化します。

(単位：千円)

事業費	左の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,343					3,343

(6) 提案型協働事業の開始 ★

(市民自治振興課 事業費：20万円)

市民と行政とが、互いの役割を分担し、地域における課題の解決や市民サービスの向上を図るための新たな仕組みとして、市民活動団体等が企画・立案し、市と協働で事業を行う「市民提案型協働事業」と、市から市民活動団体等へ協働事業を呼びかける「行政型提案事業」からなる「提案型協働事業」に取り組みます。

(単位：千円)

事業費	左の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
192					192

4 にぎわいと交流を創出する地域経済活性化のための施策

(1) 新東名高速道路 秦野サービスエリア（仮称）関連事業の推進

(道路整備課、都市政策課 事業費：6518万円)

スマートインターチェンジへのアクセス道路等に必要な用地の取得を進めるとともに、新たな産業系の土地利用を図る新市街地ゾーンの具体的な検討を進めます。

(単位：千円)

事業費	左の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
道路整備事業 50,465	19,800		20,100		10,565
基本構想の策定 14,715					14,715
計 65,180	19,800		20,100		25,280

(2) ふるさと寄附金特産品贈呈事業の拡充

(財産管理課 事業費：7001万円)

昨年、1億円を超える支援をいただいた、はだのふるさと寄附金は、寄附者の意向を形にするため、桜の名所である弘法山公園への植樹や観光地の環境整備などの財源として活用するとともに、積極的に広報することにより、秦野の応援者を増やしたいと考えています。

(単位：千円)

事業費	左の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
70,008					70,008

(3) ゼロ市債の活用(3月補正)

(一般会計、水道事業会計、公共下水道事業会計 計：3億3313万円)

工事の端境期となる4・5月の事業量を確保することにより、市内事業者の円滑な経済活動を下支えするため、平成28年度当初予算に計上する市単独工事費の一部について、ゼロ市債を活用します。